



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,793	△0.6	20	—	55	81.6	19	△18.1
2022年3月期第1四半期	1,804	△28.6	△43	—	30	41.2	24	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24百万円(115.8%) 2022年3月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.34	—
2022年3月期第1四半期	2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	4,716	2,429	51.0	284.22
2022年3月期	4,789	2,450	50.6	286.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,403百万円 2022年3月期 2,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,804	4.0	101	—	135	△34.0	88	△47.8	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	8,912,089株	2022年3月期	8,912,089株
2023年3月期1Q	455,539株	2022年3月期	442,739株
2023年3月期1Q	8,462,626株	2022年3月期1Q	8,486,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進むなか、各種政策の効果もあり、景気には持ち直しの動きがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、為替相場をはじめ、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意していく必要があります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における経営の効率化、コロナ禍における事業戦略の検討等に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間は売上高1,793百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益20百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）、経常利益55百万円（前年同四半期比81.6%増）、税金等調整前四半期純利益54百万円（前年同四半期比81.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響としては、レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準は引き続き維持されており、また、管理戸数も引き続き高水準を維持したものの、投資用マンション取引への影響が大きくなっており、対前年同四半期比でレジデンス事業における受取収入は増加したものの不動産売買事業における取引が大きく減少したことから、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,456百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、以降、一般の利用者を受け入れておりません。他方、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、当第1四半期連結累計期間の新型コロナウイルス変異株の感染状況に対する一般社会の受けとめ方が変化したこと等から、ホテル稼働率が前年同四半期比で大きく改善したことを受け、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は258百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比2,412.7%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行うほか、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社PT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期は売上高13百万円）。営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

Striders Global Investment Pte. Ltd.における投資事業におきましては、国内経済の混乱が懸念されるスリランカ共和国に所在する企業2社への投資を実施しておりますが、両社とも従来から、スリランカ国外における事業拡大に注力してきたことに加え、事業活動のベース通貨に占めるスリランカルピーのウェイトは低く、同国の経済混乱の影響につきましては、現時点において十分にコントロールできているものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が75百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が16百万円減少したこと、投資有価証券が45百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は897百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に買掛金が30百万円減少したこと、預り金が49百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に社債が20百万円減少したこと、長期借入金が23百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上した一方で、剰余金の配当42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%(前連結会計年度末は50.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,179	2,504,612
売掛金	192,869	171,678
有価証券	307	132
棚卸資産	158,402	151,944
その他	117,069	142,335
貸倒引当金	△2,558	△2,429
流動資産合計	3,046,268	2,968,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	809,145	792,935
土地	348,663	348,663
その他（純額）	65,684	60,444
有形固定資産合計	1,223,493	1,202,043
無形固定資産		
のれん	99,496	97,466
その他	16,045	14,752
無形固定資産合計	115,542	112,218
投資その他の資産		
投資有価証券	256,941	302,711
関係会社株式	70,616	57,816
繰延税金資産	8,182	5,810
その他	68,824	68,197
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	404,373	434,346
固定資産合計	1,743,408	1,748,607
資産合計	4,789,677	4,716,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,560	83,356
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	208,129	193,570
前受収益	166,253	164,701
未払費用	88,581	93,605
未払金	40,004	44,439
未払法人税等	17,926	8,911
賞与引当金	18,174	8,603
預り金	84,653	134,430
金利スワップ	7,985	6,677
その他	82,579	89,233
流動負債合計	897,847	897,530
固定負債		
社債	200,000	180,000
長期借入金	901,095	878,064
退職給付に係る負債	10,917	11,023
長期預り敷金保証金	157,477	151,450
繰延税金負債	153,484	152,066
その他	18,154	16,842
固定負債合計	1,441,130	1,389,446
負債合計	2,338,977	2,286,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	879,854	857,324
自己株式	△148,620	△151,366
株主資本合計	2,426,902	2,401,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,500	△4,160
繰延ヘッジ損益	△7,916	△6,628
為替換算調整勘定	7,934	12,709
その他の包括利益累計額合計	△2,482	1,920
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	22,904	22,982
純資産合計	2,450,699	2,429,905
負債純資産合計	4,789,677	4,716,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,804,395	1,793,582
売上原価	1,378,265	1,357,409
売上総利益	426,130	436,173
販売費及び一般管理費	469,588	415,694
営業利益又は営業損失(△)	△43,458	20,478
営業外収益		
受取利息	593	21
受取手数料	11,733	8,509
有価証券売却益	447	—
為替差益	—	13,533
持分法による投資利益	—	699
助成金収入	47,807	15,199
その他	21,668	769
営業外収益合計	82,251	38,732
営業外費用		
支払利息	4,106	2,718
社債利息	538	559
持分法による投資損失	1,385	—
為替差損	66	—
有価証券評価損	—	174
その他	2,381	705
営業外費用合計	8,478	4,158
経常利益	30,314	55,052
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120
特別損失合計	—	120
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	30,314	54,932
税金等調整前四半期純利益	30,314	54,932
法人税、住民税及び事業税	28,004	34,103
法人税等調整額	△1,408	934
法人税等合計	26,596	35,038
四半期純利益	3,718	19,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,464	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,182	19,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,718	19,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,468	△1,660
繰延ヘッジ損益	1,453	1,288
為替換算調整勘定	1,226	4,775
退職給付に係る調整額	390	—
その他の包括利益合計	7,538	4,403
四半期包括利益	11,256	24,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,768	24,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,511	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,492,716	211,358	13,487	1,717,562	86,832	1,804,395	—	1,804,395
外部顧客への売上高	1,492,716	211,358	13,487	1,717,562	86,832	1,804,395	—	1,804,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	30	—	30	△30	—
計	1,492,716	211,389	13,487	1,717,593	86,832	1,804,426	△30	1,804,395
セグメント利益又は損失(△)	48,137	1,694	△43,373	6,459	9,281	15,741	△59,199	△43,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△59,199千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,456,512	257,939	—	1,714,452	79,130	1,793,582	—	1,793,582
外部顧客への売上高	1,456,512	257,939	—	1,714,452	79,130	1,793,582	—	1,793,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	630	—	630	—	630	△630	—
計	1,456,512	258,570	—	1,715,083	79,130	1,794,213	△630	1,793,582
セグメント利益又は損失(△)	35,283	42,584	△500	77,368	2,848	80,216	△59,738	20,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△59,738千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。